

2 調査結果から見える県全体としての傾向

1 教科に関する調査の結果から

【国語】

- (1) 県全体の「学力のレベル」と「学力の伸び」の変化 (P9)
- 全ての学年において、令和5年度調査から数値が1～2上がっており、着実に学力が伸びている。
 - どの学年も、約6割から7割の児童生徒が、令和5年度調査から学力を伸ばしている。
- (2) 県全体の「学力のレベル」の分布 (P10～11)
- 年度の異なる同じ学年集団の比較から、小学5年生は「学力のレベル」の平均の位置が、令和5年度調査から1つ下がり、他の学年は同じである。
 - 同じ学年集団の経年比較から、中学校1年生は、「学力のレベル」の平均の位置が、令和5年度調査から1つ上がり、他の学年は同じである。
 - 同じ学年集団の経年比較から、全ての学年において、上位レベルに属する児童生徒の割合が少なくなり、下位レベルに属する児童生徒の割合が多くなる傾向がある。
- (3) 県全体の「学力の伸び」の状況 (P14～15)
- 全ての学年において、最上位及び最下位の児童生徒が属するレベルは、令和5年度調査と比べて数値が3上がっており、着実に学力が伸びている。
 - 全ての学年において、上位から25%～75%に位置する児童生徒が属するレベルが、最上位及び最下位の児童生徒が属するレベルほど上がっておらず、中位層の児童生徒の「学力の伸び」が少ない。

全ての学年において、年々着実に学力が伸びている。また、どの学年も、約6割から7割の児童生徒が、令和5年度調査から学力を伸ばしている。

一方、学年が上がるにつれて数値の伸び幅が小さくなっていることや、中位層の生徒の「学力の伸び」が少ないことから、国語科の学習を通して「何ができるようになるか」が児童生徒にとって不明確であり、主体的な学びが実現できていない可能性がある。改めて学習指導要領改訂の趣旨や各領域の指導事項の意図するところを確認し、「何ができるようになるか」を児童生徒と共有することが大切である。併せて、「何を学ぶか」「どのように学ぶか」を具体的に示し、児童生徒が見通しをもって主体的に学ぶことができるようにすることも求められる。

【算数・数学】

(1) 県全体の「学力のレベル」と「学力の伸び」の変化 (P9)

- 全ての学年において、令和5年度調査から数値が1～2上がっており、着実に学力が伸びている。
- どの学年も、約6割から7割の児童生徒が、令和5年度調査から学力を伸ばしている。

(2) 県全体の「学力のレベル」の分布 (P12～13)

- 年度の異なる同じ学年集団の比較から、小学校5年生は「学力のレベル」の平均の位置が、令和5年度調査から1つ下がり、他の学年は同じである。
- 同じ学年集団の経年比較から、中学校1年生は「学力のレベル」の平均の位置が、令和5年度調査から1つ上がり、他の学年は同じである。
- 同じ学年集団の経年比較から、全ての学年において、上位レベルに属する児童生徒の割合が少なくなり、下位レベルに属する児童生徒の割合が多くなる傾向がある。

(3) 県全体の「学力の伸び」の状況 (P16～17)

- 全ての学年において、最上位及び最下位の児童生徒が属するレベルは、令和5年度調査と比べて数値が3上がっており、着実に学力が伸びている。
- 全ての学年において、上位から25%～75%に位置する児童生徒が属するレベルが、最上位及び最下位の児童生徒が属するレベルほど上がっておらず、中位層の児童生徒の「学力の伸び」が少ない。

学年によって伸び幅の違いはあるものの、全ての学年において、年々学力が伸びている。また、どの学年も、約6割から7割の児童生徒が、令和5年度調査から学力を伸ばしている。

一方、学年が上がるにつれて、中央のレベルより下位の児童生徒の割合が多くなっていく。このことから、早い段階でつまづきを解消できるよう、児童生徒一人一人がどのようなつまづきをしているのかを分析し、具体的な支援を行うなど、個別最適化された学びを実現することが求められる。

2 児童生徒質問紙調査と学力の関係から (P25～63)

【「学力のレベル」の高さと関係が見られた回答】

(1) 授業に関すること

- 授業で学習の見通しを持つことや、話し合い活動で自分の考えを持つこと、学習内容のつながりを明確にすることがあったとする回答。

(2) 学習意欲や学習環境に関すること

- 学習の準備を整え、授業に臨むことができているとする回答。
- 教師及び他の児童生徒から認められたことがよくあるとする回答。
- 教師の話や友達の発表をしっかりと聞き、発表することができるという回答。

(3) 家庭での生活に関すること

- 中学生において、土曜日や日曜日など学校が休みの日に勉強する時間が長いとする回答。
- 読書の冊数が多いとする回答。
- 家庭にある本の冊数が多いとする回答。

「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善、学習意欲や自己肯定感の醸成などにつながる学級経営、家庭学習の充実等は学力向上に与える影響がある。引き続き、「ふくしまの『授業スタンダード』」を活用した授業改善、一人一人の児童生徒を大切にされた学級経営、「ふくしまの『家庭学習スタンダード』」を基にした自己マネジメント能力の育成を通して、児童生徒の資質・能力の育成を図っていくことが重要である。

上記の結果は、県全体としての傾向であり、そのまま各自治体や各学校・各学級においても同じであるとは限らない。県全体としての傾向を参考にしつつ、各自治体や各学校に送付されている結果帳票を活用し、詳細に分析することが重要である。その分析結果から実態を捉え、授業の質の向上や望ましい学級集団づくり等に生かしていくことで、児童生徒一人一人の学力を確実に伸ばしていくことが期待できる。

3 学校質問調査結果から見える学校の取組状況 (P64～87)

(1) 学校・教職員の学力向上に向けた取組状況

- 小中学校とも、3年間で肯定的回答が増加している。
- 各学校において、校長のリーダーシップの下、組織的対応がなされている。
- 小中学校で肯定的回答に大きな差がある質問項目があり、小中で取組がつながっていない校区がある可能性がある。

(2) 令和6年度の小学校6年生、中学校3年生に対する取組状況

【家庭学習の状況について】

- 家庭学習の課題を計画的に与える取組が継続的に行われている。
- 家庭学習の課題についての評価・指導が計画的かつ継続的に行われている。
- 家庭学習や学習規律に対する意識が年々高まっていくような取組が求められる。
- 家庭学習の与え方について、小中で差が見られる。

【国語の状況について】

- 補足的・発展的な学習を行う時間が年々増加していた。
- 発問や対話を重視した授業が年々増加していた。
- 発達段階に応じて、児童生徒に理由をつけて考えを発表させたり、書かせたりする指導を充実させていくことが求められる。

【算数・数学の状況について】

- 継続して、児童生徒に自ら解決の方法を考えさせる発問がなされていた。
- 現小学校6年生に対しては、授業のまとめの場面で、学習した内容をどのように活用できるかを児童に文章で書かせたり、図やグラフで書かせたりする授業の割合が年々増加していた。
- 現中学校3年生に対しては、中学校1年生時よりも中学校2年生時の取組の方が肯定的回答が減少している項目が複数見られた。

(3) 調査結果の活用状況

- ほぼすべての学校が、個人結果票を返却する機会を捉え、児童生徒をほめたり、具体的な助言を与えたりしている。
- ほぼすべての学校が、返却された結果帳票を用いてデータを分析し、指導にいかしている。
- 学力や非認知能力等を大きく伸ばした教員へ聞き取りを行った学校が年々増加している。
- 調査結果から把握した内容について全教員で共有し、具体的な授業改善にいかしている学校が年々増加している。

